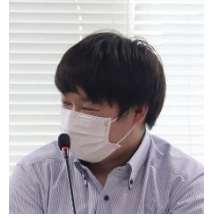


令和4年度

「市町村職員政策力形成に関する調査研究」報告書

政策力形成ゼミナールの活動概要



ゼミナール参加者と講師陣

令和5年3月

公益財団法人 北海道市町村振興協会
一般社団法人 地域研究工房

目 次

はじめに	3
政策形成力ゼミナールを終えて	4
1 事業実施体制	6
2 政策力形成ゼミナール実施概要	6
3 市町村職員参加者（研究員）の選考について	6
4 参加者名簿	7
5 講師陣プロフィール	8
6 政策力形成ゼミナールの意義・学びの視点など（講義資料より）	9
7 第1回政策力形成ゼミナール（8月25、26日）タイムスケジュール	10
8 第1回講義概要	12
9 第2回政策力形成ゼミナール（10月20、21日）タイムスケジュール	16
10 第2回講義概要	17
11 ゼミナール終了後の対応について	19
＜受講後の意見や感想について（ゼミナール参加者アンケート結果から抜粋）＞	20
【参考資料】	23

はじめに

本事業は、将来の北海道における地域政策を担う自治体職員の政策能力の向上に資するための調査研究として、2022年8月と10月の2回にわたり、それぞれ1泊2日の日程で集中的なゼミナール形式で実施したものです。

急速に進む少子化、コロナ禍による働き方の変容などの社会システムの変化、さらにデジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、自治体政策をめぐる環境は大きな変革期にあり、市町村職員はこれらの動きを的確に捉え、各地域の実状を踏まえた課題解決に取り組むことが必要になってきています。

これらの政策遂行に当たっては、足元の地域を科学的に客観視する分析力を養うとともに、主体的に地域の課題を洗い出し、独自の政策を提起していく力を強化し、国の政策に對峙する提案力を身につけていくことが重要であります。

しかし、国から要請される計画づくりや厳しい財政環境などから、地元地域を科学的に分析する機会が減少し、独自の政策を掲げていく余裕がない状況が続いているように見受けられます。

本事業は、その解決に向けた総合的な視野での学習を、主任講師を中心にした講師による講義と助言とともに、ゼミナール形式による意見交換、討議により、参加者が能動的に学ぶ手法により開催する調査研究会「政策力形成ゼミナール」を核に実施しました。主任講師には、国の立場から北海道における長期計画づくりを担ってきた経験があり、また研究者としても長く地域政策、地域計画に関わってきた、一般社団法人地域研究工房代表理事で北海道公共政策大学院客員教授の小磯修二氏をお招きし、地域研究工房の協力のもと、運営を行いました。

個別の実務を学ぶ研修ではなく、地域の持続的な成長発展に向けた自治体の役割と政策のあり方について、大局的な視野での考察、分析の力を養うことを目指して実施した「政策力形成ゼミナール」について、本報告書ではその概要を取りまとめました。ゼミナールに参加いただき熱心に受講いただいた市町村職員の皆さん、ゲスト講師として貴重な時間を割いていただいた塩谷英生氏、今井太志氏のほか、本事業にご協力いただいたすべて皆様にこの場を借りて心より感謝申し上げます。

令和5年3月

公益財団法人北海道市町村振興協会

政策形成力ゼミナールを終えて

このたび公益財団法人北海道市町村振興協会の新規事業としてスタートした政策力形成ゼミナールの主任講師として参画する機会を得ました。企画段階から協会の皆さまと密接に意見交換を進めながら検討を進めてきましたが、協会の皆さまのご尽力のおかげで何とか予定どおりに事業を終えることが出来ました。ゼミナール修了後には、参加者から事業の意図をしっかりと受けとめてくれた意欲的なレポートを受け取りました。参加してくれた10名の市町村職員の熱心な受講により、予想以上の手ごたえを感じるゼミナールとなりました。あらためて、このような機会を提供していただいた協会の関係の皆さま、また参加してくれた自治体職員、さらに参加派遣にご協力いただいた市町村関係者に感謝を申し上げます。

3年以上続いたコロナの脅威から何とか脱却する動きが見えてきていますが、一方でウクライナへの軍事侵攻の長期化による軍事的緊張など、世界規模で想像を超える変化が続いています。これまでの経験が通用しない複雑多岐な時代の下でどのような地域社会を構築していくのか、しかも想定を越える厳しい人口減少が続くなか、極めて難しい政策命題が地方自治体には突きつけられています。そこでは、ただ中央の政策を画一的に受入れるだけでは限界があり、地方の持つ多様で柔軟な力を引き出しながら、地域自らで解決していく知的な力を地域自らが醸成していくことが求められています。

このような思いを込めながら、政策形成ゼミナールの前段では、私自身の経験も踏まえ、①地域政策の系譜（歴史的な洞察）、②北海道の地域経済構造の特性（地域を科学的に分析）、③人口減少時代の地域政策（先を読む力）について、講義中心のスタイルで進めてきました。難解な内容を限られた時間で説明したので多少不安も感じたのですが、参加者は大変熱心に受講してくれました。また、地域分析などについては積極的に自らの地域分析に活かしていくための具体的な質問が提起されるなど、前向きな意欲を感じました。提起された問題については丁寧に答えることに努め、他の参加者もゼミナール討議に巻き込むことを心がけました。後段では、國學院大学の塩谷教授、北海道環境生活部ゼロカーボン推進監の今井氏の二人の外部講師を招いて、当面の重要な政策課題である観光政策、環境政策をテーマに討議を進めましたが、専門的な知識や最新情報の理解とともに、他地域での状況や考え方などを知ることで大変刺激になったという声が聞かれました。参加された自治体職員の皆さんには、本ゼミナールへの参加を契機にして、一層地域政策への関心を深め、今後の活動に活かしていけることを心より期待しています。

北海道大学公共政策大学院の私の講義は、公務員を目指す学生が多く受講していますが、私は彼らには、いつも「知的な職人（マイスター）」を目指してほしいと言っています。知的職人であるためには、知の技法としての科学的な分析力に裏打ちされた政策形成力を磨いていく必要があります。厳しい道ですが、そこに醍醐味もあるというメッセージで、今回のゼミナール参加者にも同じ思いを伝えました。ゼミナール修了後に、ゼミ生から送られて

きたメールに、「研修以降、知的職人としての生活を心がけている」「自ら調べ、考えることが、新たな政策の一步になる」とあるのを読みながら、あらためて今回の事業に主任講師として参加出来て本当に良かったと感じました。

本事業は、次年度も継続される予定であると聞いています。そこでは政策形成ゼミナールに参加する自治体職員の環が広がるだけでなく、参加した職員が核となって新たな環が生まれる予感もあります。本事業を契機に北海道全体の政策形成力が高まっていくことを心より願っています。

主任講師

一般社団法人地域研究工房 代表理事、
北海道大学公共政策大学院 客員教授 小磯修二

1 事業実施体制

事業主体：（公財）北海道市町村振興協会

運営等委託先：（一社）地域研究工房

2 政策力形成ゼミナール実施概要

（1）実施日

○第1回：令和4年8月25日（木）、26日（金）の2日間

○第2回：令和4年10月20日（木）、21日（金）の2日間

（2）開催場所

北海道自治会館6階特別会議室（札幌市中央区北4条西6丁目）

（3）政策力形成ゼミナール実施体制

政策力形成ゼミナールは「市町村職員政策形成調査研究会」を設置して行った。メンバーは、市町村職員及び地域研究工房職員とし、座長は地域研究工房代表理事小磯修二とした。市町村職員は次の各号いずれにも該当する者とし、参加人数は8名、聴講生2名（（公財）北海道市町村振興協会事業推進担当、市町村派遣職員）となった。（なお、1市町村からの参加人数は原則1名とした。）

3 市町村職員参加者（研究員）の選考について

市町村職員参加者については、5月25日（水）に道内市町村（総務課）に一斉メールにて周知し、加えてHPに応募要項及び応募書類をアップした。締切は6月24日（金）に設定したが、研修担当部署のみで情報を処理した市町村が多く、広く周知がなされていなかったため、当初の応募は2名だった。そこで、改めて個別に自治体トップに直接本事業の趣旨を伝えて参加要請を行いながら、再募集をかけ7月15日（金）を締切に再設定した。

4 参加者名簿

区分	市町村名等	所属	職名	氏名
主任講師	(一社)地域研究工房		代表理事	小磯 修二
ゲスト講師	國學院大學	観光まちづくり学部	教授	塩谷 英生
ゲスト講師	北海道	環境生活部	ゼロカーボン 推進監	今井 太志
研究員 (市町職員)	函館市	企画部企画管理課	係長	藪下 真理
	釧路市	こども保健部国民健康 保険課保険担当	主任	長崎 洵也
	小樽市	教育部施設管理課 施設係	係長	池田 貴裕
	滝川市	総務部総務課 法制文書係	主査	米内 健二
	恵庭市	総務部財務室財政課 財務担当	主査	橋本 敦
	石狩市	環境市民部 環境課環境政策担当	主任	角井 貴博
	栗山町	経営企画課 行政経営グループ	主査	金丸 大輔
	標茶町	企画財政課財政係	主任	野本 恭平
聴講生	(公財)北海道市 町村振興協会	事業推進担当 (秩父別町派遣)	主査	石井 敏貴
	(公財)北海道市 町村振興協会	事業推進担当 (清水町派遣)	主査	大和田 成人
事務局	(一社)地域研究工房		理事 兼 事務局長	関口 麻奈美
	(公財)北海道市 町村振興協会	事業推進担当	参事	鈴木 亮一

5 講師陣プロフィール

(1) 主任講師 小磯修二（こいそしゅうじ）氏

担当講義テーマ：「北海道における地域政策の系譜」、「北海道の地域経済構造の特性」、
「人口減少時代の地域政策」

一般社団法人地域研究工房代表理事、北海道大学公共政策大学院客員教授。1972 年京都大学法学部卒、北海道開発庁（現国土交通省）等を経て、釧路公立大学地域経済研究センター長、同大学長、北海道大学公共政策大学院特任教授、北海道観光振興機構会長を歴任。専門は地域開発政策、地域経済。

(2) ゲスト講師① 塩谷英生（しおやひでお）氏

担当講義テーマ：「市町村における観光政策の課題と戦略」

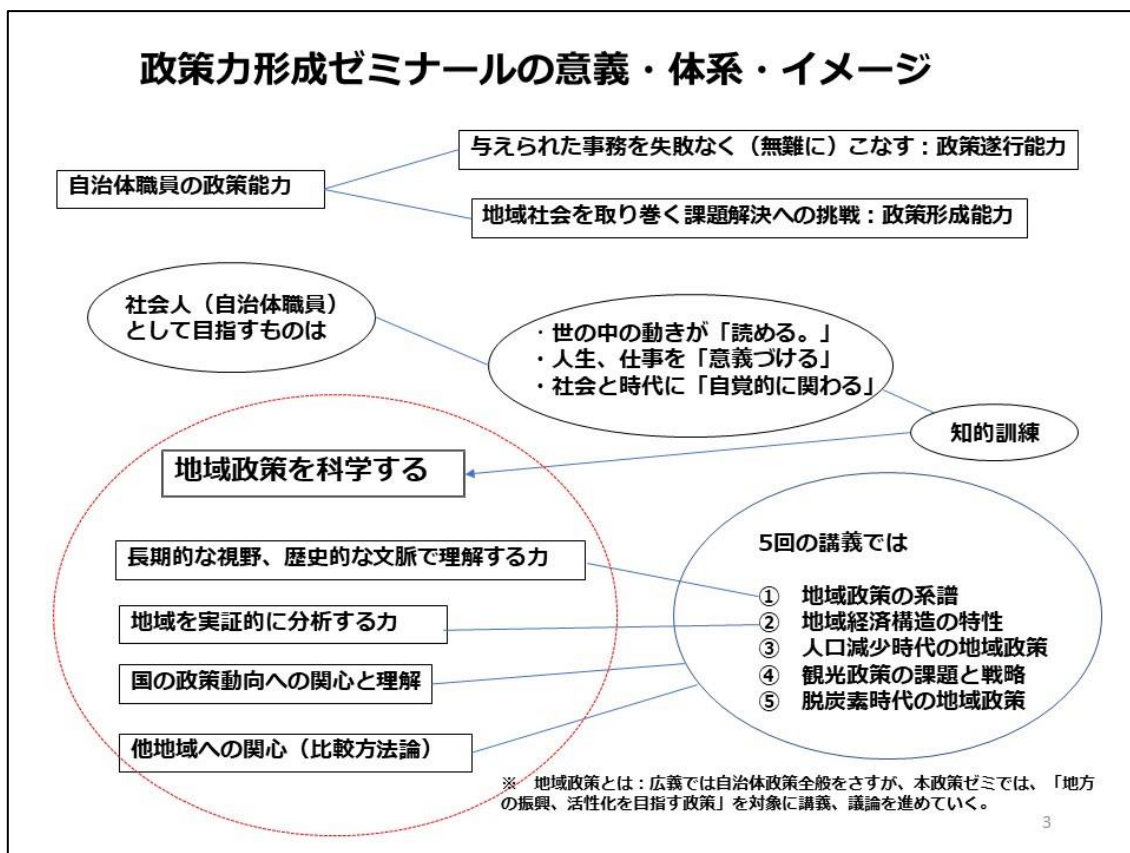
國學院大學教授（所属：観光まちづくり学部観光まちづくり学科）。研究分野は経済学、統計学、市場分析、観光財源。筑波大学で計量経済学を専攻後（経済学修士）、1989 年日本交通公社（現公益財団法人日本交通公社：JTBF）入団。観光統計、経済効果、旅行市場、訪日市場分析等に携わる。国の「旅行・観光産業の経済波及効果に関する調査研究」、「訪日外国人消費動向調査」、沖縄県、釧路地域、東京都等で観光統計や経済効果調査を企画・実施してきた。2017 年に首都大学東京で博士号取得（観光科学）、2022 年に JTBF を退団し、同年 4 月にスタートした國學院大學観光まちづくり学部観光まちづくり学科教授に就任。共著に『観光地経営の視点と実践』など。

(3) ゲスト講師② 今井太志（いまいふとし）氏

担当講義テーマ：「脱炭素時代の地域政策ーゼロカーボン北海道についてー」

北海道環境生活部ゼロカーボン推進監。東京大学法学部卒業。自治省（現総務省）入省後、北海道に出向。その後、総務省消防庁防災課、北海道総務部財政局財政課長、総合政策部政策局教育担当局長、総合政策部知事室次長、北海道大学高等教育推進機構特任教授、アイヌ民族文化財団専務理事兼事務局長、総合政策部地域創生局長などを歴任。2021 年 8 月に初代ゼロカーボン推進監に就任。著書に『誰にでも分かる自治体財政指標の読み方』、共著に『自治体の財政診断-財政指標の見方・読み方・考え方』。

6 政策力形成ゼミナールの意義・学びの視点など（講義資料より）



自治体職員の醍醐味（地方の論理）

- ・「中央の論理」とは別の発想、思考の方法論を身につけることで生まれる自治体政策の面白さと醍醐味
- ・政策を形成する力を養うために：地方の立場で主張する。科学的な分析、思考。
- ・「中央の論理」の呪縛からの脱却
- ・中央が画一的に主導し牽引：成長期には有効だが、成熟安定社会では限界に
- ・市場原理：効率性を重視→集中のメカニズムが強く働く 民の論理→これまでは中央の論理に、これからは地方の論理に
- ・中央集権と地方分権：分権は与えられるものではなく、地方の政策力を高め獲得していくもの

7 第1回政策力形成ゼミナール（8月25、26日）タイムスケジュール

時間	項目（主な内容）
< 1 日目 > 13:00～13:30	受付
13:30～14:05	オリエンテーション ①事務局説明 ②主催者挨拶 ③主任講師挨拶 ④ゼミの趣旨説明 ⑤参加者挨拶・事務局挨拶
14:05～14:30	はじめに（主任講師自己紹介、政策力形成ゼミナールの意義について） 地方自治体職員として能動的に政策に関わっていくことの醍醐味と、 そのための知的訓練の必要性について言及。歴史的な文脈や実証的な 分析、社会動向の理解、比較方法論などの具体的な政策づくりの要素 を挙げながら、本ゼミナールの狙いと各講義のテーマについて説明を 行った。
14:30～16:15	講義①「北海道における地域政策の系譜」 主任講師：小磯修二
16:15～16:30	休憩
16:30～17:00	質疑応答
17:00～17:50	講義②「北海道の地域経済構造の特性」 主任講師：小磯修二
17:50	1 日目講義終了挨拶（翌日の確認等）
18:00～19:50	夕食懇談会、終了後解散
< 2 日目 > 8:50～9:35	講義②「北海道の地域経済構造の特性」 ※前日の続き 主任講師：小磯修二
9:35～9:50	質疑応答
9:50～11:15	講義③「人口減少時代の地域政策」 主任講師：小磯修二
11:15～11:25	休憩
11:25～11:45	質疑応答
11:45～12:15	次回の講義日程・講師等案内 ・レポートについての説明
12:15～13:00	昼食、終了後解散



オリエンテーションで説明をする事務局

8 第1回講義概要

(1) 講義①「北海道における地域政策の系譜」

講義の項目

- 1 北海道の開拓、開発政策の理解
北海道発展を支えた政策スキームとは
北海道開発政策の特性
- 2 わが国の国土政策の理解
バランスのとれた国の発展に向けて
政治主導の政策 国土政策の衰退
- 3 自治体主導の地域振興（内発型）の潮流
一村一品、まちづくり、住民参加など

2

現在の北海道に至るまでの北海道開拓、北海道開発政策の系譜、総合開発行政システムの歴史的変遷を振り返り、北海道の発展を支えた政策スキームについて学んだ。また、そこで培われてきた経験がこれまで他の地域政策（沖縄返還時や東日本大震災への対応など）にどのように活かされてきたのか、それまで蓄積された科学的分析力を改めて振り返った。

さらに戦後の国土政策と地域政策の潮流を概観し、その後の自治体主導の地域振興政策についての変遷、北海道における内発的な政策展開の具体例について紹介した。

講義後の質疑応答では、北海道開発予算の一括計上の仕組みやそのメリット、国土政策と都市計画の関連性、計画を実現する上でのポイント、道州制について、拠点開発方式の地域での応用可能性、教育行政分野における北海道の歴史の政策形成活用策などについて質問が及び、主任講師がそれぞれ丁寧に回答した。

講義の項目

- 1 北海道の地域構造（北海道のかたち）
北海道の総合計画上の地域区分の変遷
支庁再編、市町村合併
市町村合併審議会の検討作業から
- 2 北海道の経済構造（特性と課題）
地域経済は開放的、マネーフローの視点
- 3 大都市と地方の格差を探る
- 4 地域産業連関表について
市町村産業連関表の作成に向けて
- 5 地域データ分析をめぐる動き
ビッグデータの活用
- 6 データサイエンスの重要性

2

広大な北海道は地域によって様々な特性があるが、過去の北海道の地域区分の変遷を学ぶとともに、平成の市町村合併の経験などから、将来の北海道の地域区分について、その方向性を示唆した。さらに、主任講師が分析したデータ等から、北海道の経済構造と大都市と地方の格差の実態について理解を深めた。また、地域経済の分析に有効な産業連関表について大まかな仕組みや応用例を学んだ後、近年のビッグデータやデータサイエンスなどの動きについても具体例を紹介しながら言及した。

これらを通じて、北海道の地域経済構造の特性を理解し、地域の特性に合った政策展開の方策に向けた視点や考え方について、新たな発見や学びにつなげていくきっかけとした。

講義終了後の質疑応答では、市町村産業連関表作成について、今後の市町村合併の可能性や広域行政における政策調整手法、広域的な連携による大学運営などについての質問があり、主任講師の経験も交えながら考え方や意見を述べた。

(3) 講義③「人口減少時代の地域政策」

講義の項目

- 1 人口減少時代の地域経済政策
地域内の経済需要が縮小→稼ぐ力と連関力の強化
- 2 縮小する地域の行政サービス
成長の時代の意識からの脱却
- 3 「地方創生」の検証
- 4 コロナの教訓から



講義中の主任講師（小磯）

人口減少時代を踏まえた地域政策のあり方について、国の政策動向なども含めて理解を深め、今後の地域政策づくりを考察した。人口減少時代では、将来への不安から経済需要を生み出す投資や消費の機運が縮小していく負のスパイラルが、最も懸念すべきことで、外から稼いで、その稼いだ資金を域内で連関・循環させていくことによって強い経済構造を構築していく産業政策が重要である。人口減少時代を生き抜くために、今後期待される観光産業や産消協働運動など、具体的な事例を紹介しながら、これからの地域政策の方向を探った。また、地方創生やコロナ後の変化などについても触れた。

講義終了後の質疑応答では、人口減少時代における政策への対応、大都市近隣の自治体における資金の域内循環戦略、コンパクトシティ展開の可能性、域内で

稼ぐ視点を住民らと共有するための方策などについて質問があり、主任講師から考え方やポイントなどについて回答を行った。



会場内には主任講師の著書や関連図書等を配置

9 第2回政策力形成ゼミナール（10月20、21日）タイムスケジュール

時間	項目（主な内容）
< 1 日目 > 13:00～13:25	受付
13:20～13:25	開講 ・事務局説明（資料の確認、全体スケジュール確認等）
13:25～13:30	主任講師挨拶 ・前回の振り返りとゲスト講師の紹介
13:30～14:50	講義④「市町村における観光政策の課題と戦略 ー経済効果を高めるための施策体系ー」 ゲスト講師：塩谷英生
14:50～15:35	質疑応答
15:35～15:50	休憩
15:50～16:40	講義⑤「脱炭素時代の地域政策ーゼロカーボン北海道についてー」 ゲスト講師：今井太志
16:40～17:35	質疑応答
17:35	1 日目講義終了挨拶（翌日の確認等）
17:45～19:50	夕食懇談会、終了後解散
< 2 日目 > 9:00～9:45	前日の講義（講義④⑤）の振り返り、補足情報提供など 主任講師：小磯修二
9:45～11:00	ゼミナールを終えて ・参加者からゼミナールを終えて、意見や感想 ・レポートイメージなど発表 ・主任講師からのアドバイスなど 主任講師：小磯修二
11:00～11:10	休憩
11:10～11:30	事務局からのお知らせ ・アンケート回答協力依頼（締め切りは11月14日） ・レポート（締め切りは12月16日）、報告書等の取扱いについて（関係者限りの報告書と公表用の報告書をそれぞれ準備すること、公表用の報告書については事前に参加者に確認依頼） 主任講師からの講評
11:30～11:40	修了証書授与
11:40～11:45	記念写真撮影
11:45～12:30	昼食、終了後解散

10 第2回講義概要

(1) 講義④「市町村における観光政策の課題と戦略－経済効果を高めるための施策体系」

市町村における観光政策の課題と戦略－経済効果を高めるための施策体系

この講義の目的と構成

1. 地域課題の解決と観光政策
 - (1)雇用、所得、域際収支
 - (2)コンサルの視点からみた観光計画の手順
2. 観光の経済波及効果と域外漏出の構図
 - (1)観光の経済波及効果
 - (2)漏出の構図
3. 経済効果向上施策の体系
 - (1)誘客力の向上
 - (2)消費単価の向上
 - (3)域内調達率の向上

3



ゲスト講師の塩谷氏

「地域課題の解決と観光政策」、「観光の経済波及効果と域外漏出の構図」、「経済効果向上施策の体系」の3つのテーマで講義が行われた。「地域課題の解決と観光政策」では、観光政策がどのように地域課題の解決につながるのかを整理し、ゲスト講師の経験を踏まえて、コンサルタントから見た観光計画の手順のほか、観光計画に必要な情報収集について具体的な項目を列挙した。

「観光の経済波及効果と域外漏出の構図」では、経済効果の基本的な算出方法について学ぶとともにわが国の観光消費による経済波及効果や都道府県別の移輸出額と旅行消費額の関係、北海道における観光経済波及効果の現状について学んだ。

「経済効果向上施策の体系」では、経済効果を高める①集客力向上、②消費単価の向上、③域内調達率の向上の3つのテーマについて国内での事例を挙げて、その具体的な取り組みについて学んだ。

質疑応答では、観光データ収集のコツや他自治体の事例、観光消費額推計や観光消費が域外漏出算出法、脱炭素と観光を組み合わせる工夫、北海道観光入込客統計について、札幌近郊地域における観光戦略、観光経済効果の市民への情報発信方策、温泉街の再生について、観光基本計画における住民参加についてなど、多岐にわたる質問があり、ゲスト講師とともに主任講師も経験を交えながら丁寧に回答した。

(2) 講義⑤「脱炭素時代の地域政策ーゼロカーボン北海道についてー」

内 容

- 1 脱炭素を巡る国内外の状況
- 2 脱炭素に向けた国の取組
- 3 脱炭素に向けた道の取組
- 4 市町村は何をしたらいいのか
- 5 未来の北海道とゼロカーボン

1

「脱炭素を巡る国内外の状況」、「脱炭素に向けた国の取組」、「脱炭素に向けた道の取組」、「市町村は何をしたらいいのか」、「未来の北海道とゼロカーボン」の5つの項目で講義が行われた。特に、「市町村は何をしたらいいのか」では、市町村にとっての脱炭素の基本目的は「地方創生」であり、地域資源を活用して地域の所得・雇用を増やす、地域の課題を解決し、地域の幸せを増やすという視点で取り組むことが重要であることが指摘された。

地域の所得を増やすという意味では、化石燃料の購入が地域住民の資金を域外・道外・国外へ流出させており、これを風力・水力・太陽光・バイオマスなどの地域資源に置き換えることで、地元に残ることに繋がるといえる。また、道内で注目されている石狩市や上士幌町、鹿追町や蘭越町などの具体的な取り組みについて紹介がなされた。

「未来の北海道とゼロカーボン」では、洋上風力発電のポテンシャルや現在の状況、北海道と本州を結ぶ送電網についても紹介された。

質疑応答では、ゼロカーボンに向けた設備投資や修繕費の経済効率、2050年のカーボンニュートラルに向けた政策の強制力について、再エネ投資と観光資源（自然景観など）の折り合いについて、脱炭素と生物多様性について、二酸化炭素の見える化アプリの運用開始について、F I T終了後の再エネ設備の維持の考え方について、今後のカーシェアリングの可能性について、洋上風力の動き、脱炭素における森林資源の活用策について、今後の送電線整備についてなどの質問が出た。現在の動きなども交えながらゲスト講師からの回答に加えて、主任講師の考え方や視点などについても発言があった。



ゲスト講師の今井氏

11 ゼミナール終了後の対応について

すべてのゼミナールを終え、最終日となった10月21日には、参加者から、ゼミナールを終えた感想や学んだことなどが発表された。さらに、主任講師から講評が述べられ、これからの業務の中で、本ゼミナールでの経験を活かしていくためのヒントなどが伝えられた。また、主任講師から参加者へ修了証書を授与し、記念撮影を行った。

その後、参加者は、開催日程や講義内容についてのアンケートに回答するとともに、ゼミナールでの講義や討議を通じて学んだことや成果があったと感じたこと、今後の自治体行政に活かしていきたいことやこれまで関わってきた業務についての課題や反省、さらに自治体として将来的に取り組むべき施策などについてのレポートを提出した。



政策力形成ゼミナール参加者と主任講師の記念撮影

＜受講後の意見や感想について（ゼミナール参加者アンケート結果から抜粋）＞

この人数に対し、なんと贅沢な講師陣！というのが正直な感想です。講師の方々のお話は、現在の業務からは触れることのできない内容であり、仕事に対する意識が変わりました。意識が変わったというか、意識するようになったというのが本音のところでは。自治体の業務はほぼ全てが、その自治体の抱える問題を解消し地方創生に繋げるためのものだと、日々の業務に追われていると自治体職員として見えなくなっていたものが、少し見えた気がしました。

そしてとても楽しかったです。我が市の職員にもたくさん参加させたい、と思える研修でした。ありがとうございました。

政策力形成ゼミナールということで、最初は日常行ってきた業務とまるで違う分野であることから「どうしようか」という思いが一番にありました。しかし実際に講義を受け、第1回目の北海道における地域政策の系譜や経済構造の特性、その読み解き方や活用の仕方、第2回目は専門の講師の方を招いた観光政策・脱炭素政策など、小磯先生や講師の方の豊富な知識・経験を基にした講義は非常にわかりやすく、自分の世界が広がったと同時に勉強不足も感じたものでしたが、今後の市へ貢献したいというモチベーションとそのための方法を学ぶ入口としてとても貴重な機会でした。

小磯先生は北海道へも関連が深いと思いますので、北海道の観光政策や経済政策などについて聞いてみたかったと思いました。

今回このゼミナールは第1期となりましたが、数年後にゼミ生が再度集まり現状報告や、数年を経てまた意見交換などできたらいいなと思っていますので、ぜひ同窓会の開催をお願いいたします。

大変貴重な機会をありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。

本ゼミナールの主任講師が小磯先生であるからこそ、受講者（研究生）の学びが深まったと感じております。小磯先生は、御自身のさまざまな経験・知識を、すべての受講者が理解し、吸収できるよう、非常に丁寧に御説明いただき、また、外部講師の専門性の高い講義を専門外の受講者が理解できるように、細やかな御配慮をいただいていることが、受講生の学びを促進させることに繋がっていると考えております。

その年度ごとに、トレンドとなっているテーマ（令和4年度であれば、脱炭素、DXなど）をゼミナールで扱っていただくことが、受講者の刺激、学びになると考えます。実際、今回のゼミナールを通じて、当方は「脱炭素」というテーマに非常に興味を深めることができました。

<p>人口減少といったこれから長く向き合わなければならない課題や、国土強靱化計画等で小磯先生が審議会等の会長等を務められた政策等、他の分野についての勉強もしたいと感じた。</p> <p>また、夕食懇談会は、各皆様と距離感を近く持って会話をすることができ、黙食の縛りがありもどかしかったが各期間２日目の昼食を食べながらの講話も時間を有効活用することができ、とても貴重な機会であってありがたかった。</p>
<p>講義内容としては、普段聞けない国や道の政策に加えて、観光政策、環境政策といった今後北海道として重要なテーマだったと感じました。</p> <p>時間の関係もありなかなか難しいとは思いますが、他自治体職員の方の意見交換する時間が日中にもあったら良かったと思いました。自治体間で様々な課題を共有することで、新たなヒントを得られる貴重な時間となり、そこで意見を伝えたりすることも能力向上となりますので、ワークショップやグループディスカッションを行い、その内容もレポートで提出してはと思います。</p> <p>日程の２回目を３日間にするなどが可能であれば、時間も確保され、夕食懇談会も増えて、業務のみならずお互いの地域の話も多く方と会話する時間も確保されるのでは、と思いました。</p>
<p>今年度から環境課に配属となり、自分の担当のことさえ理解できていないことがある中、小磯先生をはじめ、講師の皆様にはとてもわかりやすく教えていただき勉強になりました。また、意識の高い他自治体の皆様とも関われたことは、今後の市職員生活において非常にプラスとなる経験だったと感じております。</p> <p>本ゼミナールを企画していただき、ありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。</p>
<p>開催時期、開催回数、曜日どれも様々なご配慮をいただき大変参加しやすい環境を整えていただきました。大変ありがとうございました。</p> <p>あえて何か要望するとすれば、開催回数がもう１回あると参加者間の交流がより深まったかもしれない、、、、くらいです。</p> <p>これまで色々な研修に参加してきましたが、参加人数、講義内容、交流会のセットなど、私の経験の中ではありますが一番完成された研修だと思っています。もし、私がこの様な研修を運営することになった時は、リスペクトの気持ちを込めて参考にさせていただきます。</p> <p>いつも様々な成長の機会をいただきまして、ありがとうございます。</p>
<p>参加者の皆様の多くは、具体的な課題をそれぞれ想定しゼミに参加されていたとお見受けします。参加者の市町村の規模も様々でしたので、ある程度同一規模市町村で集約していたければ共通した課題があり、具体性を持ちつつ交流できたのかもしれない。</p>

ゼミナールでは北海道の過去から地域経済構造の特性、観光政策、脱炭素について学ばせていただきました。このようなゼミナールといった形の講義の参加は初めてで不安な面もありましたが、とてもわかりやすくご講義いただき、あっという間に4日間が終了しました。

市町村職員として、地域政策を考える良いきっかけになったと感じているところです。

講義内容については、市町村が求めているもの（脱炭素、自治体 DX 等）を取り扱っていただけると市町村に直接持ち帰ることができるので良いと感じました。

最後になりますが、お忙しい所、大変丁寧にご講義いただき大変ありがとうございました。

講義内容は、小磯先生の経験と知識に基づいた貴重なお話を伺うことが出来ましたし、北海道で働く基礎自治体職員として、知っておくべきことが多く詰め込まれている内容だと思いました。

「政策力形成」という目的があると思いますので、「政策形成のプロセス」や「住民のニーズをどう政策に反映させるか」などのテーマで、政策形成の立案・推進に必要な能力・スキルを高めるための、より身近で具体的な内容であってもどうでしょうか。

【参考資料】

2022. 10. 15

かつて「土曜講座」という道内の自治体職員の勉強会があった。地方分権に関心が高まった1995年に北海道町村会などが始め、首長や学者らが講師となつて毎年6～10月に月1回例会を行った。活発な討論が人気で延べ5千人以上が参加したが、自治体の財政難などもあり2010年にいったん終了。4年後に形を変えて復活

道内10市町の30、40代の職員10人が集まり「地域政策の系譜」「地域経済構造の特性」などを学んだ。開拓使時代から戦後の開発計画、支庁再編、市町村合併などのトピックスを2日間研究した。

参加した小樽市教委の池田貴裕さん(35)は「自治体の仕事は歴史的、広域的にどうつながっているのかを理解できた」と話す。

「規模ではとても及ばないが、その役割を少しでも担えれば」。今年8月に「政策力形成ゼミ」を開講した北大公共政策大学院客員教授の小磯修二さんは話す。

主催する北海道市町村振興協会からの申し出で実現した。旧北海道開発庁、国土庁で政策立案を担い、釧路公立大学長を務めた小磯さんは講師としてうってつけだ。

道内10市町の30、40代の職員10人が集まり「地域政策の系譜」「地域経済構造の特性」などを学んだ。開拓使時代から戦後の開発計画、支庁再編、市町村合併などのトピックスを2日間研究した。

参加した小樽市教委の池田貴裕さん(35)は「自治体の仕事は歴史的、広域的にどうつながっているのかを理解できた」と話す。

「規模ではとても及ばないが、その役割を少しでも担えれば」。今年8月に「政策力形成ゼミ」を開講した北大公共政策大学院客員教授の小磯修二さんは話す。

主催する北海道市町村振興協会からの申し出で実現した。旧北海道開発庁、国土庁で政策立案を担い、釧路公立大学長を務めた小磯さんは講師としてうってつけだ。



今日の話題

学ぶ公務員

政策が地域経済に及ぼす効果を産業連関表を使って算定する内容もあり、新鮮に映ったようだ。

小磯さんは考える。公務員は課題に対し効果的な政策を提案し、政治家や住民を納得させながら実現につなげる熟練の技を持つべきだ。まさに「知的職人」だと。

本年度ゼミは既に定員に達し、2回目は観光政策や脱炭素化がテーマという。(磯田 佳孝)

北海道新聞 2022 年 10 月 15 日夕刊

エッセー・時評
**耕土
興論**

8月に北海道市町村協賛協会の新たな取り組みとして、道内の市町村職員を対象にした「政策力形成セミナー」がスタートした。私が主任講師を務め、全道から札幌に集まった10名の若手市町村職員とゼミ形式で講義、討議を進めている。1泊2日の集中講義形式のゼミを2回開催するもので、2回目は10月下旬に実施する。

このゼミの目的は、市町村職員の政策形成力を高めていくことだ。市町村職員に求められるのは、与えられた業務を法令にしたがってきちんと遂行していく能力だけではなく、

小磯 修二 地域政策プランナー

政策力形成ゼミ

く、地域社会を取り巻く課題の解決に向けた政策を構築し、独自の政策を提起していく力を強化し、国の政策に対する（たいじ）する提案力を身につけていくことが必要だ。そこでは知的な訓練が欠かせない。

急速に進む少子化、コロナ禍による働き方の変容などの社会システムの変化、さらにデジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、自治体政策をめぐる環境には大きな変化がある。

市町村職員は、これらの動きを的確に捉え、各地域の実情を踏まえた課題解決に取り組むことが必要になってきている。そこでは、国から示された施策メニューを受け身で遂行するだけでは限界がある。

しかしながら、政策形成力を身に付けるには、足元の地域を客観視するための科学的な分析力を養うとともに、主



こいそ・しゅんじ

地域政策プランナー。地域研究・文化・政策、北大公共政策大学院客員教授、元建設省立大学。地域開発政策、地域経済を専門とし、国内外のプロジェクトで地域政策の研究活動に携わる。中央アジアなどの開発支援にも取り組む。

自治体職員としての醍醐味（だいごみ）もあるだろう。このような思いで、8月に実施した第1回の政策力形成ゼミでは、科学的に地域政策を理解することを重点に私の経験を通じていった。特に、歴史的な文脈で北海道における地域政策を俯瞰（くわん）し、考察すること、また地域の構造、経済を幅広い視野からデータで客観的に分析する手法などに重点を置いた。

難解な内容にもかかわらず、参加者の熱意と関心が伝わってきた。「足元の地域」が参加してくれることを願っている。

業績分析を手伝って、その分析から経済活性化に向けた政策のヒントを見つけたという声があり、予想以上の手ごたえを感じている。

北海道では20年以上も前に、北海道市町村協賛等による自治体職員向けの土曜講座が開催され、道内各地から意欲ある職員が自主的に講座に参加して自ら政策形成力を高めていった伝統がある。そこから自治体の首長として独自の政策を実践につなげていった人々も出てきている。

政策力形成ゼミナールは、年度も開催される予定だ。多くの自治体から意欲ある職員が参加してくれることを願っている。



この事業は市町村振興宝くじ（サマージャンボ等宝くじ）の収益金を活用して実施しています

令和4年度市町村職員政策力形成に関する調査研究事業 実施報告

発行：令和5年3月

編集・発行：公益財団法人北海道市町村振興協会